

観光立国への 視点

2017年の訪日外国人客は約2870万人に達し、過去最高を更新した。

「2020年に訪日外国人客4000万人」を目標に掲げる日本では、

国や自治体、事業者など、それぞれが対応に取り組んでいる。

観光立国へ、「競争戦略」「万博誘致」「地域と企業」といった各側面について、

各分野の専門家・有識者の意見を聞いた——

観光客・事業者・地域住民の Win-Win-Winで、 観光立国の実現を

高橋一夫 近畿大学経営学部商学科教授



たかはし かずお
近畿大学経営学部商学科教授
(観光マーケティング、地域ブランド)
1959年名古屋生まれ。立命館大学
法学部卒、大阪府立大学大学院
経済学研究科博士前期課程マーケ
ティング専攻修了。83年JT入社、営業
開発部長、コミュニケーション事業部
長などを務め、2006年退社。流通科
学大学教授を経て12年より現職。総
務省地域再生マネージャーも務める。
著書『DMO—観光地経営のイノベー
ション』、編著『1からの観光事業論』
『CSV観光ビジネス』『旅行業の扉』
など。
[http://research.kindai.ac.jp/profile/
ja.ed36fdc3ae95c0ff.html](http://research.kindai.ac.jp/profile/ja.ed36fdc3ae95c0ff.html)

21世紀の成長産業の一つとされる観光産
業。実際、訪日客数は増加の一途を辿り、
2011年の東日本大震災で落ち込んだもの
の、その後の伸びは著しく、17年の訪日客数
は約2870万人。6年連続で過去最高を更
新した。背景にはLCCの就航、ビザ発給緩
和、円安傾向などがあるが、伸びの理由はそ
れだけではないだろう。日本には、長く守り
続けた歴史・文化、新たに生み出し続けてい
るアニメ等の現代カルチャー、さらに食事や
買い物など魅力的なコンテンツが多く、それ
ら情報をうまく世界に発信している。

人の旅行動機は、心身のリフレッシュ、好
奇心や向上心の充足、大切な人との時間共有
等々さまざま。日本、とりわけ関西には、
観光客が求めるすべてがある。京都・奈良を
はじめ歴史を誇る古都があり、自然・景勝に

カウア大通りにある交番は、周辺の事業者が
資金を出し合っつくったものだ。交番があ
ることで人々が夜間も安心して街に出ること
ができ、消費を促す。それによって恩恵を受
ける商店や飲食店等の事業者が納得感を持っ
て資金を負担し合う。海外にはこうした分担
金制度があり、日本でも導入に向けた議論が
進んでいる。

関係者が観光課題に正面から向き合っ
て決した事例は、日本にもある。私がJT B時
代に携わった例では、奈良・吉野山におけ
る桜の季節の交通渋滞が大問題になってい
た。そこでイベントの交通マネジメント手法
を取り入れ、観光バス駐車場を予約制にした
ことで、駐車場まで2時間かかっていた大渋

も恵まれ、温泉も数多い関西には、幅広い旅
行動機を満たす地域資源がある。

今や訪日客の存在は日常風景となった。し
かし今後、訪日客数が年間4000万人、さ
らに2030年目標である6000万人と増
えたとき、きちんと受け入れられるのか。都
市間競争の時代、コンテンツを磨き、地域に
人を呼び込む情報発信を研ぎ澄ますことに注
力するだけでなく、次の段階として、地域住
民への対応のあり方もしっかり考えていくこ
とが、観光立国をめざす際に必要となってく
る。

予想されるのは、宿泊や交通をめぐる住民
の「イラダチ」の増加だ。観光客が増えれば
地域が活性化し、最初は歓迎される。しかし
一定数を超えると、住民との摩擦が生じがち
今年6月に民泊新法が施行されたが、民泊に

滞りが僅か8分と劇的に緩和。予約制導入に際
しては、「観光客が減るのでは」という懸念
ももちろんあった。しかし結果的に、観光客
はゆっくり山頂で花見を楽しむ時間ができて
満足度が増し、食事や土産物購入など観光消
費が増えて観光業者も恩恵を受け、渋滞によ
り生活に支障を来していた地元住民のイラダ
チも解消された。このように、観光客・事
業者・地元住民という三者がWin-Win-
Winにならないと、リーダーを生まない
し、観光立国というお題目の域を出ない。
規制緩和や新たな法整備など、国の政策は
着実に前進しており、それを生かせるかどう
かは各地域にかかっている。イノベーション
や規制緩和を脅威と受け止めるより、いかに

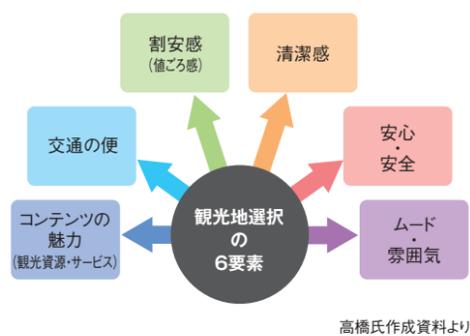
についてはこれまでも住民とのトラブルが発生
し、多くの自治体で規制条例がつけられている。
大型ツアーバス等による渋滞や違法駐車
が問題になっている地域もある。

観光客を呼び込んでも、地域に歓迎されな
ければ成功とは言えない。「観光公害」を防
ぐ手立ても、同時に考えなければならぬ。
観光分野では、従来「自助」と「公助」だ
けだったが、今後は「共助」がキーワードに
なる。その点で、観光地経営のプロ組織「D
MO (Destination Management Marketing
Organization)」に期待される役割も大きい。
例えばハワイのDMOは、「住民満足度の向
上」をミッションの一つに挙げている。観光
産業の発展による経済効果を住民に伝えると
ともに、住民の不满には解消努力を重ねる。
結果、「共助」が実現している。例えばカラ

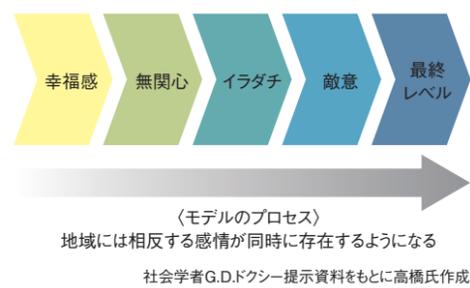
活用するか。Uberのようなライドシェア
サービスの台頭に際し、自分たちも新サービ
ス・新規事業ができないか考える。そんな姿
勢の事業者・地域が未来を拓いていくだろう。
電気事業者に関して言えば、地域に根ざす
企業として地域との強い結びつきを生かすこ
とを考えてもらいたい。広域エリアで公益事
業を営む企業として、自治体の枠を超えた広
域観光を支え、2025年大阪万博の実現に
向け、自らの知見やノウハウをもとに、提言
を行う。地域の発展なくして自分たちの未来
もないわけで、地域に「共助」意識を根づか
せ、振興のリーダーシップを発揮されること
に期待したい。

観光立国への視点

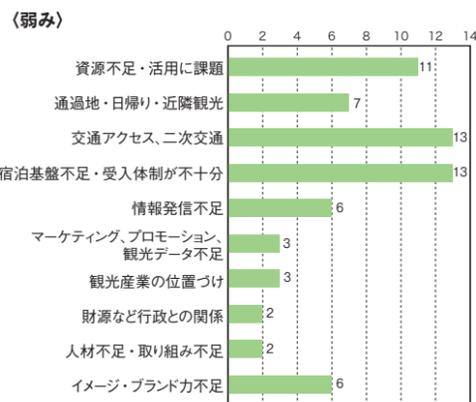
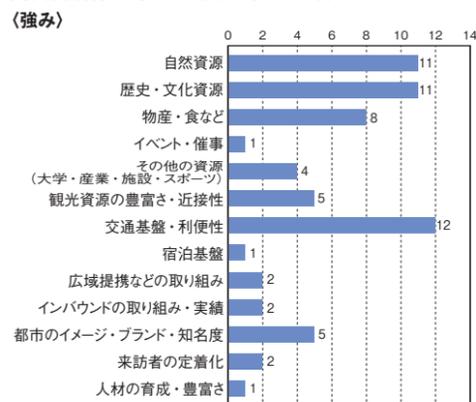
観光地選択にあたって消費者が考慮する6要素



イラダチモデルの概念図



関西自治体が考える地域の強み/弱み(複数回答 n=23)



近畿運輸局、近畿経済産業局の協力により高橋氏が主宰した「DMOのあり方」研究会の「観光行政および観光振興組織に関するアンケート2015年」の資料をもとに作成

世界から尊敬される大阪へ、若者が価値観を変えていく

寺本将行 医師 / inochi未来プロジェクト理事



てらもと まさゆき
医師/inochi未来プロジェクト理事
1993年大阪生まれ、奈良育ち。大阪大学医学部在学中に阪大と京大の医学部生を中心とした団体「inochi学生プロジェクト」を創設、2015年世界経済フォーラム（ダボス会議）の33歳以下メンバー「Global Shaper」選任、（一社）inochi未来プロジェクト理事、16年「2025大阪万博誘致 若者100の提言書」編集委員長、17年「WAKAZO. ONLINE」開設。18年より吹田市民病院勤務。
<https://www.facebook.com/masayuki.teramoto.3>

阪大医学部在学中の2014年、若者の力でヘルスケアの課題を解決する学生団体「inochi学生プロジェクト」を創設。世界6カ国400人を超える中高大学生と医療課題解決に取り組んできた。その過程で大阪の企業や人々には鍛えられ育ててもらった恩がある。

大阪への万博誘致について初めて聞いたのは、世界経済フォーラム（ダボス会議）の若手メンバーとして活動していたときだ。実現すれば大阪が変わる機会になるとワクワクした。

万博誘致の検討会に参加したとき、参加者の平均年齢は62歳。年配者は我々若者がない経験、人脈、深い知見を持っている。しかし万博を、この先数十年・数百年を見据えた、価値観の変容を促すイベントにするには、そ

の世代の意見だけで良いはずがない。

健康・長寿をテーマにする今回の万博では、人生100年時代を生きることになる若者世代が何を考えるか、それを反映しないと始まらない。万博を、ただの技術展示会にするのではなく、若者が参加したいと思える万博にしていく必要がある。そこには人々の価値基準を揺さぶるような「問い」が必要だ。

若い世代から意見を集め、100の提言書をつくらう。そう決めて、「inochi学生プロジェクト」として中学生から大学生くらいまでの世代から広くアイデアを募った。その成果である「2025大阪万博誘致 若者100の提言書」には、①人類とは何かを問う万博、②生とは何かを問う万博、③真の豊かさを問う万博、④多様性に感動する万博、⑤世代を超えて共創する万博、という5つ

う風土は、大阪の好きな面の一つだ。

大好きな大阪だが、危機感もある。周囲の同世代を見ても、新しいことをやろうとする人は東京や世界へ出て行ってしまふ。チャレンジする人が「ここでやりたい」と思う街でないと、活気ある未来を描くのは難しい。挑戦にはリスクが伴う。たとえ失敗しても、やり直せる——そんな安心感を与えてくれる街なら、チャレンジは増えるだろう。

大阪・関西はこの10年で大きく変わってきている。特に観光面ではインバウンド客も増え、明らかに変化が見られる。但し、万博を一過性の観光イベントと捉えてはいけない。本当の意味で長く続く観光立国を実現するためには、ここにしかない「気品の高い」コンテンツをつくり続ける、街としての価値観が必要だ。

例えば万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」で掲

の根源的な問いに対し各20個、若者のアイデアを詰め込んだ。これを起点に、ウェブ上で万博のアイデアを交換する「WAKAZO. ONLINE」も開設した。

最近では、万博誘致を盛り上げていくという機運は一市民として街を歩いても感じる。しかし、若い世代の熱狂はそれほどでないのもまた事実だ。競合国のプロモーションを見ていると、若者の活躍が目につく。フランスは立候補を辞退したが、誘致活動のかなり早い段階で予算をつけ、世界中から若者を集めて誘致プロモーションを担わせた。そういった投資をはじめ、さらに重要なのは、実際に大人が若者にどこまで権限移譲できるかだろう。

それは街の度量とも言えるかもしれない。面白そうだから、若者にやらせてみようとい

げられた「いのち」を大切にしている街、というコンセプトで考えてみる。医療関連の企業や研究拠点が集積し、イノベーションが生まれる街、難病の人もここに来れば、今まで受けられなかった最先端の治療を受けられる。病院の外でも、多様な人に優しい街。世界のどこよりも「いのち」を大切にしている街として、世界中の人々から尊敬される。——万博は、そんな未来を描き、価値観の変容を生み出す機会にすることが何より肝要。それが長期的に地域の価値を高め、イノベーションを創出し、世界の人々から、日本に・関西に・大阪にきたいと思ってもらえる真の観光立国になることに繋がるはずだ。

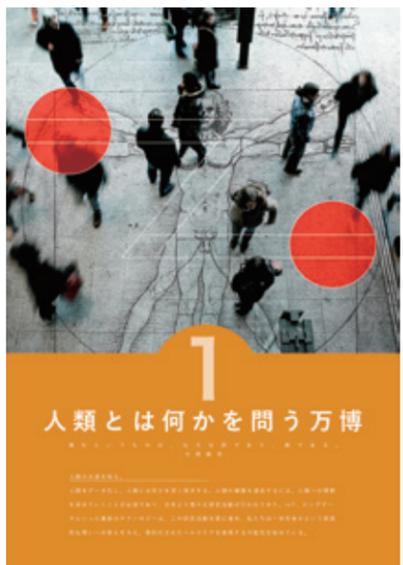
関西が魅力的な街になるために、電力会社ができることも多いだろう。ブロックチェーン*など、新しい技術の発展を前向きに推進できるか。また、持続可能な街づくりのために何ができるかという観点は重要だ。関西の電気は全て自然エネルギーで賄うなど、難しいが世界のモデルになるような取り組みもあるのではないかな。

万博という、関西を世界にアピールする機会に、エネルギー事業者にも未来を見据えた思い切った挑戦を期待したい。

*データの改ざんを困難にした分散型の記録管理技術。ビットコインに代表される暗号通貨（仮想通貨）の基盤技術として利用されている。



inochi学生プロジェクトの資料より



2025大阪万博誘致 若者100の提言書 <http://inochi-gakusei.com/forum/teigen.pdf>

「インフラを持つ強み」で 地域を支える

瀧口信一郎

日本総合研究所 シニアスペシャリスト



たきぐち しんいちろう
日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト
1969年福岡県生まれ。京都大学大学院修了、テキサス大学経営大学院修了、MBA(エネルギーファイナンス)。外資系コンサルティング会社、エネルギー関連アドバイザー会社等を経て、09年より日本総研。専門はエネルギー政策・エネルギー事業戦略。共著『ババ協定で動き出す再エネ大再編』『電力小売全面自由化で動き出す分散型エネルギー』『2020年、電力大再編』など。
<http://www.jri.co.jp/staff/detail/takiguchishinichiro/>

2016年に電力、17年にガスの小売が全面自由化され、エネルギー市場は本格的な競争時代に突入した。一方で人口減少や省エネの進展により電力需要は減少しつつあり、2050年には現状の2〜3割程度減少するとの見通しもある。

市場が縮小するなかで自由化したのだから、今のままの業界構造でもつわけがない。自由化で先行した欧米諸国でも、大手企業による統合が相次ぎ、寡占化が進んだ国は多い。日本も約400社が市場参入したが、既に撤退表明した新電力もある。電気事業は設備産業だから、設備を持たず取引所から調達するだけの新電力はいずれ大半が姿を消し、大手はスケールメリットを追求して海外にも進出、新規事業も手掛ける形になっていくだろう。大手以外で生き残る可能性が高いのは、地

域に密着し、経済活性化や雇用確保などに貢献する「地域エネルギー会社」だ。例えばドイツには、自治体が25%以上出資する官民連携の地域エネルギー会社「シュタットベルケ」が約1460社もあり、うち900社以上が電気事業を手掛けている。ドイツでも自由化を機に電力会社の統合が進んだが、多くのシュタットベルケが自由化後も生き残り、小売市場の約6割のシェアを占めている。

シュタットベルケの特徴は、電気だけでなくガス、熱供給、水道、廃棄物処理、公共交通、通信など、多様な事業を行っていることだ。エネルギー会社というより「総合インフラサービス会社」として、地域の生活や産業に不可欠なインフラを支えている。

例えばドイツ南西部の観光都市ハイデルベルクのシュタットベルケは、バイオマスなど

性に期待できるのは、地域内に張り巡らされた配電網だ。米国では起業家やベンチャー

キャピタリストが配電網運用ビジネスに着目している。海外からの投資も活発化し、世界中の電力会社やメーカーもこぞって投資に加わっている。起点は太陽光発電の増加。変動の激しいエネルギーを蓄電池やEVで管理しようというものだ。

日本でもVPP(仮想発電所)構想が動いているが、実証実験が中心。米国では蓄電池に特化したり、EVに重点を置いたりするなど、実ビジネスにつながる動きが次々立ち上がっている。中国に比べ、勢いがないように

も見える米国だが、新市場を創出するイノベーション力はさすがに健在。停滞しているのは日本だけだ。停滞マインドを吹き飛ばす

ためにも、配電網という貴重なインフラを持つ電力会社が率先して動いてはどうか。

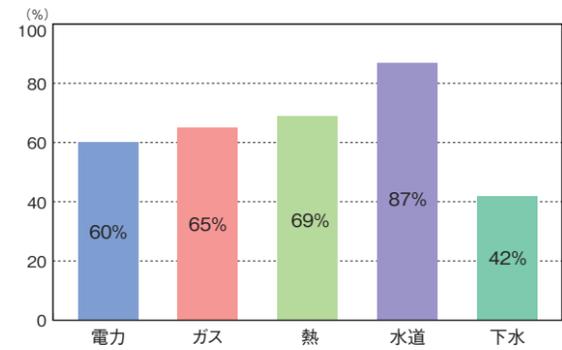
2020年の発送電分離を前に、電力会社には「中立公正」を求める声ばかり目立つが、利益を上げなければ地域への還元もできない。自社のインフラをうまく活用し、新規ビジネスやサービスを起こせばいい。電力需要が減るとコスト削減が目向きがちだが、配電網を使って新ビジネスの芽をつくる。誰かが何かを始めるから次の動きがつけられる。関西

電力には起点となる役割を期待したい。

チャレンジしてほしいのはモビリティ市場との融合だ。電力需要が減るなかで、増える要素としてEVを取り込む。交通と併せて一体のエネルギーシステムをつくれれば、自分も潤い、他の企業・産業にも波及して地域経済にも貢献、エネルギーの効率利用やCO₂削減にも有効な打ち手となり、一石五鳥くらいの効果が期待できる。

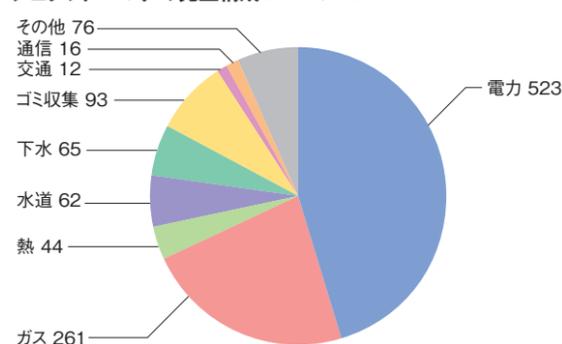
ぜひ「総合インフラサービス会社」として地域を支えていただきたい。

ドイツ国内におけるシュタットベルケの小売マーケットシェア



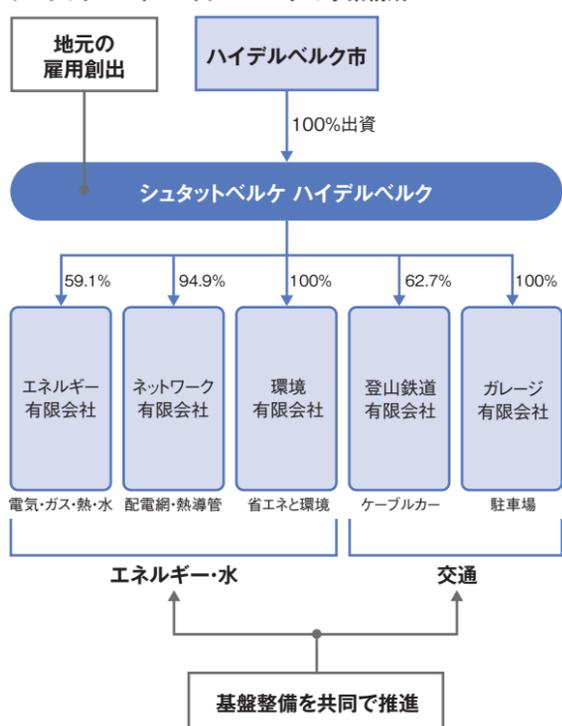
電力、ガス、熱は2015年データ、水道、下水は13年データ
ドイツ公社協会(VKU)資料に基づく日本総研の資料をもとに作成

シュタットベルケの売上構成(2015年、億€)



ドイツ公社協会(VKU)資料に基づく日本総研の資料をもとに作成

シュタットベルケ・ハイデルベルクの事業構成



シュタットベルケ・ハイデルベルク資料に基づく日本総研の資料をもとに作成